

サービス産業動態統計調査 ニュース

No.7 令和8年9月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

これまでの調査結果からみるサービス産業の動向

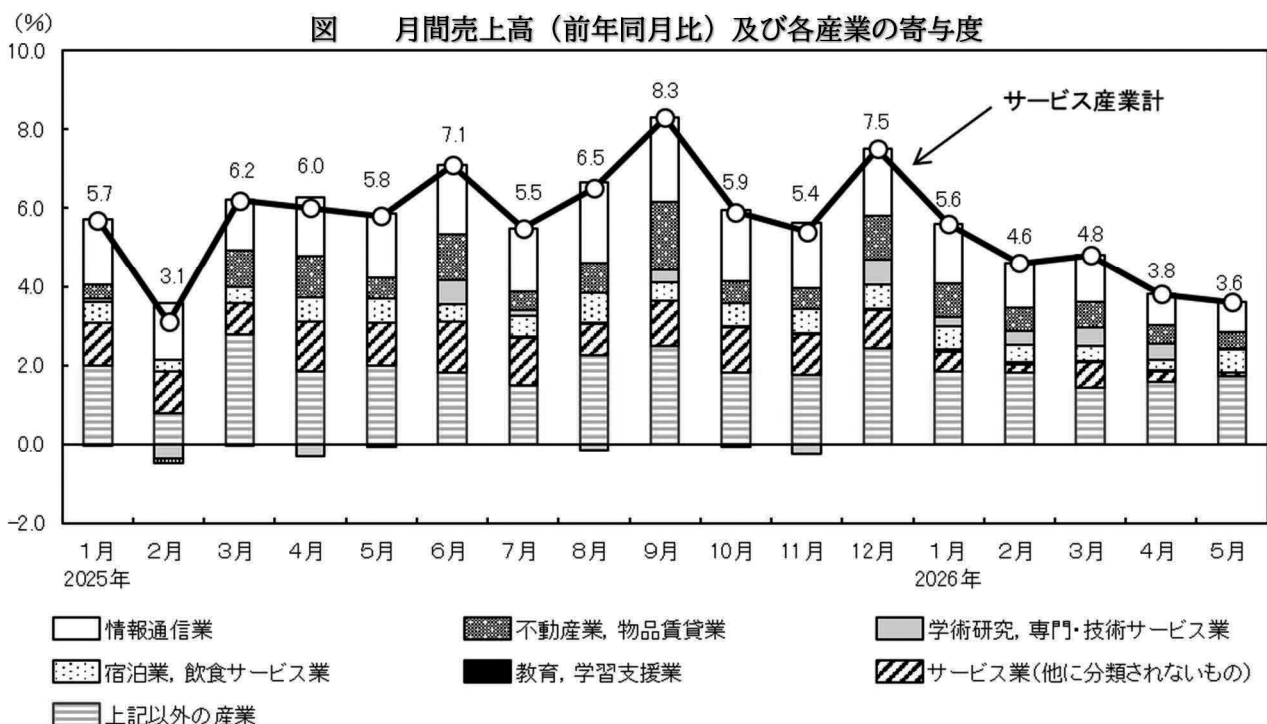
我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするため、2025年（令和7年）1月に新たな基幹統計調査として「サービス産業動態統計調査」を開始してから早1年半が経過致しました。

調査開始以降の「サービス産業計」の月間売上高（対前年同月比）は、一部の産業において弱い動きがみられた月があったものの、全ての月で増加しました。増加の主な要因としては、以下の点が挙げられます。

- ・ 国内のDX・システム刷新等のIT投資の高まり等から「情報通信業」がけん引したこと
- ・ インバウンド需要の高まりを受け、「宿泊業、飲食サービス業」なども堅調に推移したこと
- ・ 大阪・関西万博開催（2025年4月～10月）に伴い、インバウンドや国内客の旅行需要が更に高まったことに加え、会場スタッフや警備などのニーズに伴って職業紹介・労働者派遣業や建物サービス業が伸長し、2025年は「サービス業（他に分類されないもの）」が特に好調に推移したこと

このように、サービス産業はデジタル化の進展や旺盛な旅行需要などを背景に、総じて堅調な成長を続けています。足下の伸び率にはやや落ち着きもみられるものの、引き続きサービス産業は我が国経済を支える重要な役割を果たしていることがうかがえます。

皆様からいただいた調査票を元に作成したこれらの調査結果は、政府による経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関における業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用されています。これまでのご回答に深く感謝申し上げますとともに、引き続き本調査へのご理解とご協力を、よろしくお願い申し上げます。



注）2025年の値は、サービス産業動向調査の2024年結果（母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した値）を用いて算出。なお、「上記以外の産業」の寄与度は、「サービス産業計」（前年同月比）から6産業の寄与度合計を引くことにより算出。

毎月のご回答は **インターネット**で！

いつでもどこでも調査にご回答いただけるインターネット回答が便利です。

政府統計オンライン調査総合窓口※ <https://www.e-survey.go.jp/> からご回答ください。

※ 総務省統計局が委託した独立行政法人統計センター企業調査支援課から調査を依頼された場合は、
政府統計オンラインサポートシステムからご回答ください。

インターネット回答について

インターネット回答は、以下の3ステップで簡単に回答できます！

1 接続・ログイン

2 調査票選択

3 回答入力・送信

※回答方法の詳細については、統計局ホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/mbss/forms.html>) の「インターネット回答ガイド」や「インターネット回答の方法(動画)」等よりご確認ください。

※ログイン情報がわからない方は、サービス産業動態統計調査実施事務局

【フリーダイヤル:0120-425-150(無料), 直通電話:03-6631-6100(有料)】までお問い合わせください。

インターネット回答の特徴

サービス産業動態統計調査では、インターネットによる回答を推進しています。インターネット回答には、以下の特徴があります。

◎ 24 時間いつでも利用可能

業務の都合に合わせて、ご都合のよい時間に回答できます。

◎ 入力内容の自動チェック機能

入力漏れや誤りをその場で確認・修正でき、正確な回答が可能です。

◎ 回答負担の軽減

毎月の紙調査票の郵送が不要となり、回答負担の軽減につながります。

◆ 結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

公表予定日	速 報	確 報
2026 年 9 月 24 日(木)	2026 年 7 月分	2026 年 4 月分
2026 年 10 月 23 日(金)	2026 年 8 月分	2026 年 5 月分
2026 年 11 月 24 日(火)	2026 年 9 月分	2026 年 6 月分

調査結果は、調査月の翌々月下旬までに速報、5か月後の下旬までに確報として公表します。

◆ サービス産業動態統計調査の内容は、統計局ホームページからご覧いただけます。

サービス産業動態統計調査

検 索

<https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html>

